

編集 後記

本号には、女性の妊娠・出産・育児が生活習慣に及ぼす影響に関する研究が掲載された。少子高齢化社会において、女性の妊娠・出産・育児のサポートが課題となっている。わが国の少子化の経過は、合計特殊出生率(TFR)の推移を見れば把握できる。「国民衛生の動向」などに載せられるグラフを毎年眺めていて、推移の明瞭な変化点は、経済状態の急激な変化と一致すると感じるようになった。昭和30年ごろから2前後で推移したTFRは、オイルショックの昭和48年から急に減少傾向に転じた。数年後減少はいったん落ち着いたものの、円高不況が進んで行った昭和60年ごろより再び減少に転じた。

戦後の世界にも類を見ない経済成長は、TFRを2に抑えるという状況の中で為し得たともいえる。いかえれば、そのような景気の良さのなかで、TFRは、高々2にとどまっていたのである。他の多くの先進諸国も同じような出生率に悩んでいるので、短絡的に日本経済と出生率の限界論に至るのは早計であるが、ふと思うところを記した。公衆衛生学は、経済学や社会学の隣接領域だと感じることが多い。
(加藤則子)

次号予告 (第55巻・第9号)

原著

「公衆衛生基本活動遂行尺度」の開発と信頼性・妥当性の検証

保健師の全国調査結果から……岩本里織, 他

資料

民生委員からみた家庭内での高齢者虐待の現状

……佐佐木智絵, 他

大学敷地内禁煙実施による医学生の喫煙率と喫煙

に対する意識への影響……中島素子, 他

連載

臨床経済学の基礎(15)……大久保一郎

親子保健・学校保健(7)……加藤忠明

運動・身体活動と公衆衛生(7)……澤田 亨

わが国の結核対策の現状と課題(1)……青木正和

21世紀の地域保健(1)……古屋好美

『2007年版 インフルエンザの予防と対策』

米国疾病管理センター (CDC) 予防接種諮問委員会 (ACIP) 勧告

インフルエンザ対策のガイドラインとして世界中で参考にされている、米国疾病管理センターの予防接種諮問委員会の勧告 (2007年版) を翻訳したものです (2005年版, 2006年版も既刊行)。

廣田良夫 葛西健 監修

B5判 123頁 定価 本体1,200円 (税別)

ISBN978-4-8192-0201-5 平成20年1月31日発行

〈目次〉

- インフルエンザワクチンの有効性と安全性
- 2007/08シーズンにおける3価不活化ワクチンおよび弱毒生ワクチンの使用に関する勧告
- 特定集団の予防接種に関する追加情報 ○ワクチン接種の実施と接種計画に関する勧告
- インフルエンザワクチンに関する研究と勧告の将来方向 ○季節性インフルエンザワクチンと鳥インフルエンザ
- 季節性インフルエンザに対する抗ウイルス薬の使用に関する勧告
- インフルエンザおよびサーベイランスに関する情報源 ○ワクチン接種後に生じた有害事象の報告
- 抗ウイルス薬投与後に生じた重篤な有害事象の報告 ○特定集団におけるインフルエンザ感染対策の追加情報
- 参考文献



発行所 財団法人 日本公衆衛生協会

160-0022 東京都新宿区新宿1-29-8 TEL 03-3352-4281 FAX 03-3352-4605

HP <http://www.jpha.or.jp> e-mail info@jpha.or.jp